

脱炭素ドミノを実現するための地域の取組支援

政策提言先 総務省、環境省

政策提言の要旨

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、地域の実情に応じた取組を進めていく必要があります。令和5年度補正予算及び6年度当初予算では「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が計506.2億円計上され、脱炭素先行地域づくり事業や重点対策加速化事業に充てられることとなっています。

一方で、脱炭素先行地域の取組を横展開し、全国で脱炭素ドミノを生み出していくためには、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額を確保していくことと併せて、先行地域等の選定後においても、先行事例を踏まえて積極的に脱炭素の取組を進めていけるよう、地域の実情に応じた制度の見直しや支援措置を講じることが必要です。

【政策提言の具体的内容】

- 1 今後、全国の多くの自治体において、脱炭素化に向けた取り組みが活発化することが想定されるため、脱炭素先行地域として選定された自治体のニーズも踏まえて必要となる「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額を確保することを提言します。
- 2 先行地域等の選定終了後においても、各自治体が財政力に関わらず、率先して脱炭素の取組を進められるよう、地方財政措置を拡充するとともに「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の重点対策加速化事業における支援拡充を提言します。

【政策提言の理由】

- ・ 本県では、令和3年度に「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定し、豊富な自然資源を生かす形で、本県における「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環の創出」を目指しています。
- ・ また、再エネ資源を活用して「地域の課題解決」と「脱炭素化」を進める市町村と連携し、多くの好事例を創出・横展開していくことで、本県の脱炭素化を加速させていくこととしています。
- ・ 現在、本県では、16団体が「脱炭素先行地域づくり事業」への申請を目指し検討を進めており、「重点対策加速化事業」についても、19団体が検討を進めているところです。
- ・ こうした地域の動きは、全国の多くの自治体においても活発化してくることが想定され、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額が不足することが懸念されます。地域の取組を加速し、かつ持続的に進めるためには、今後も十分な予算額を確保することが必要です。
- ・ さらに、先行地域等の選定終了後も、各自治体が財政力に関わらず率先して脱炭素の取組を進められるよう、地方財政措置を拡充するとともに「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の重点対策加速化事業における支援の拡充を求めます。
- ・ 具体的には、地域の実情に応じた施策が着実に実施できるよう、脱炭素関連の地方財政措置（脱炭素化推進事業費等）について拡充が必要です。
- ・ あわせて、事業効果の高い先行地域の施策を分野やグレード別に整理、パッケージ化（例：①再エネと自営線等を組み合わせたマイクログリッド構築事業、②（農業分野）地域単位で再エネ電力や熱供給の新たなシステムの導入等）した上で、財政力の弱い自治体であっても同様の取組が実施できるよう新たな支援メニューを設けることや、地域新電力等先行地域の仕組みを横展開するにあたり地域で不足している専門人材の育成を後押しするなど、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の重点加速化事業における支援の拡充が必要です。

【高知県担当課】 林業振興・環境部 環境計画推進課